

# 平成24年度 当初予算要求の概要

局名

財政局

要求総額

1,828

百万円

(対前年度予算 + 5.33 %)

※給料、職員手当、共済費等、繰出金等、各局で要求しないものは除く

## 局区予算要求方針

東日本大震災及び歴史的な円高による経済情勢が低迷しているなか、財政局においては、平成24年度予算編成方針で示されているとおり歳入の確保及び行財政改革の徹底に努めるため、次の3つの取組を重点的に進めるための予算を要求します。なお、土地開発公社を通じての先行取得については、外部委員による懇話会で議論されていますので、最終的な提言を尊重しながら、市の債務保証額についても見直す方向で考えています。

### 1. 歳入確保及び利便性向上への取組

市民負担の公平性及び歳入確保の観点から、税及び税外収入の確保を図ります。なお回収にあたっては、民間の持つノウハウを活用するとともに、財産差押えなどの法的手段も活用する方針です。また、収納方法を多様化することで利便性向上を図ります。

### 2. 効率的かつ適正な事務執行への取組

電算システムの更なる活用による事務効率の向上を図るとともに、社会的要請に応えつつ、透明性、公平性、競争性を高めるための契約制度の改善を図ります。また、本目的達成のためにはシステムのみならず、人材の育成が不可欠なので、昨年度に引き続き人材育成のための取組を拡充します。

### 3. 資産の有効活用への取組

高度経済成長時代に建設された公共施設の維持・更新経費が多大になってくることを鑑み、代替可能な公共施設については、廃止、統合を含めて検討するとともに、未利用・低利用財産の売却や貸付などを積極的に行うための取組みを進めていきます。

## 重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

### 1 歳入確保及び利便性の向上への取組

- ◎ 口座振替促進対策事業 3百万円
- 未収金対策 22百万円
- ・ 市税のコンビニ等による収納業務 84百万円

### 2 効率的かつ適正な事務執行への取組

- 税総合電算システム運用保守業務 510百万円
- 予算編成・執行管理事務 42百万円
- 電子調達・電子登録システム等運用事業 83百万円
- 物品調達・委託関係事務 54百万円
- 工事請負契約事務 6百万円
- ・ 家屋評価計算システム保守業務 3百万円

### 3 資産の有効活用への取組

○ 財産管理事務

94 百万円

#### 主な行財政見直し項目

- ・派遣職員を短期臨時職員に置き換え（市民税管理課） ▲3.5百万円
- ・ファシリティマネジメントの考え方に基づく市有財産活用計画の策定
- ・債権徴収業務の一部を民間委託による徴収強化